

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 邦照
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 川元 行雄
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 川元 行雄
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高 (千円)	10,441,411	10,402,700	10,492,596	10,838,790	10,855,064
経常利益 (千円)	470,090	513,463	546,583	626,522	577,279
当期純利益 (千円)	85,137	276,149	326,754	276,665	288,459
包括利益 (千円)	-	-	-	268,186	306,314
純資産額 (千円)	10,639,750	10,762,082	10,824,921	11,006,894	11,239,149
総資産額 (千円)	15,064,052	15,124,115	14,918,687	15,533,049	15,661,891
1株当たり純資産額 (円)	1,618.13	1,637.38	1,702.80	1,731.45	1,767.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.94	42.00	51.10	43.52	45.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	71.2	72.6	70.8	71.7
自己資本利益率 (%)	0.7	2.5	3.0	2.5	2.5
株価収益率 (倍)	75.8	24.7	17.8	22.0	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	835,924	631,288	465,716	692,913	34,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,982	67,286	107,226	281,784	1,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,391	262,903	415,079	193,042	17,957
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,367,606	3,668,704	3,612,114	3,830,201	3,814,662
従業員数 (人)	249	247	247	260	261
(ほか、平均臨時雇用者数)	(80)	(80)	(89)	(92)	(92)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高 (千円)	9,201,591	9,194,075	9,261,163	9,602,797	9,577,782
経常利益 (千円)	370,450	374,005	361,209	458,021	480,425
当期純利益 (千円)	36,271	261,489	213,436	180,385	240,374
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	10,219,722	10,327,394	10,276,915	10,362,607	10,546,777
総資産額 (千円)	13,690,636	13,919,612	13,709,433	14,347,514	14,268,717
1株当たり純資産額 (円)	1,554.25	1,571.25	1,616.60	1,630.10	1,659.07
1株当たり配当額 (円)	7.50	15.95	13.45	11.35	15.15
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(7.00)	(4.00)	(4.10)	(4.40)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.51	39.77	33.38	28.37	37.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	74.2	75.0	72.2	73.9
自己資本利益率 (%)	0.3	2.5	2.0	1.7	2.2
株価収益率 (倍)	178.0	26.1	27.2	33.8	28.0
配当性向 (%)	136.0	40.0	40.2	39.9	40.0
従業員数 (人)	217	214	213	221	221
(ほか、平均臨時雇用者数)	(73)	(73)	(81)	(85)	(79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2【沿革】

当社の前身は、明治33年に書籍・教科書の販売を目的とした、個人経営としての文溪堂を創業したのが始まりであります。昭和8年の「夏休みの友」の発行は、現在の出版の礎を築くこととなりました。戦後には、「学習プリント」（「テスト」の前身）の販売地区も全国に及ぶまでになりました。その後、製品・商品の発行点数・部数とも年々増加する等の事業の発展に伴い、昭和28年12月25日に株式会社文溪堂を設立するに至りました。

年月	概要
昭和28年12月	教育図書の製造・販売を目的として(株)文溪堂（岐阜県岐阜市、資本金1,000千円）を設立。
昭和32年4月	東京営業所（東京都新宿区）を設置。
昭和45年2月	東京営業所を移転（東京都練馬区）。
昭和47年11月	大阪営業所（大阪府大阪市）を設置。
昭和48年4月	「裁縫セット」、「家庭科布教材」を発売し、教材・教員分野へ進出。
昭和49年1月	東京営業所を東京支店に昇格。
昭和53年1月	営業センター（岐阜県羽島市、現本社流通センター）を設置。
昭和55年8月	東京編集センター（東京都文京区）を設置。
昭和60年11月	本社を移転（岐阜県羽島市）。東京編集センターを移転（東京都千代田区）。
昭和60年12月	文溪製本(株)（岐阜県羽島市、現本社製本工場）を吸収合併。
昭和61年11月	(株)ブンケイ商事（後に、(有)ブンケイ商事へ商号変更。現・連結子会社）を買収。
昭和62年11月	大阪営業所を移転（大阪府東大阪市、現大阪支社）。
昭和63年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年10月	二本社制による東京本社（東京都豊島区）を設置し、東京支店と東京編集センターを同所に移転。
平成元年1月	(株)創造工芸新社（後に、(株)ロビン企画へ商号変更。現・連結子会社）を設立。
平成2年3月	「日本児童文学」を発行し、市販部門へ進出。
平成3年5月	(株)学宝社（現・連結子会社）を買収し、中学校出版部門に進出。
平成3年6月	(株)ぶんけい出版を設立。
平成3年6月	(株)青樹社を買収。
平成3年12月	第二物流センター（岐阜県羽島市）を設置。
平成6年9月	東京本社を移転（東京都文京区）。
平成8年11月	ぶんけいソフトピアセンター（岐阜県大垣市）を設置。
平成16年3月	(株)青樹社を清算。
平成19年3月	(株)ぶんけい出版を清算。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（出版） 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。

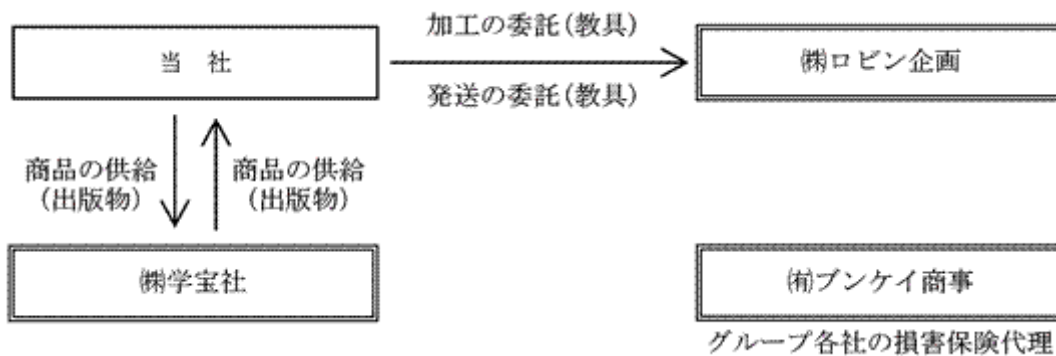
（株）学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。

また、当社と（株）学宝社との間に一部商品の売買があります。

（教具） 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を（株）ロビン企画に委託しております。

（その他） （有）ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)学宝社 (注)5	名古屋市市中川区	100,000	出版	100.0	当社の中学校向け教材を販売している。 役員の兼任あり。
(株)ロビン企画	岐阜県羽島市	30,000	教具	100.0 (100.0)	当社の家庭科教材の加工をしている。 役員の兼任あり。
(有)ブンケイ商事	岐阜県羽島市	3,000	その他	100.0	当社グループの損害保険代理業務を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 (株)学宝社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,270,637千円
	(2) 経常利益	78,101千円
	(3) 当期純利益	37,166千円
	(4) 純資産額	329,093千円
	(5) 総資産額	1,025,273千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	194 (82)
教具	40 (7)
報告セグメント計	234 (89)
その他	1 (-)
全社(共通)	26 (3)
合計	261 (92)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221 (79)	39.5	14.8	5,209,685

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	158 (74)
教具	37 (2)
報告セグメント計	195 (76)
全社(共通)	26 (3)
合計	221 (79)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けて、労使の協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなか、東日本大震災からの景気を持ち直しが期待されました。欧州政府債務危機の深刻化や東日本大震災に起因する様々な影響により景気は厳しい状況にありましたが、円高への総合的対応策の先行実施などの効果もあり、緩やかな回復の兆しが見受けられました。

教育界においては、小学校では平成23年度から新しい「学習指導要領」が全面実施されたことに伴い、言語活動、理数教育、外国語活動などの学習内容の充実や、授業時数の増加がなされて1年が経過いたしました。新しい学習では、基礎的な知識や技能の習得はもとより、それらを使って考え、各学習場面や日常生活でも活用できるようにする活用力の育成が強く求められております。

一方、中学校では平成21年度から新しい学習内容を一部先行して実施する「移行措置」が行われ、平成24年度から新しい「学習指導要領」が全面実施されます。

また、学校におけるICT（情報通信技術）環境の整備も進んでおり、教員に支給されているコンピュータに「校務支援システム」を導入し、児童・生徒の様々な情報を共有するなど、事務処理の効率化を図る自治体が増えつつあります。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品であるすべての小学校図書教材において、新しい「学習指導要領」に完全対応させるとともに、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。さらに、教師による児童への指導・支援及び、成績処理から保護者への説明に至るまでの一連の過程を総合的に支援するコンピュータソフトの普及とそのサポートを積極的に進め、教育現場の信頼を得ることができました。

また、夏休みや冬休みなどに使用する季刊物図書教材においても、基礎・基本の確実な定着とそれらを活用する力の育成を目指した企画を採用し、好評を得ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,855,064千円（前年同期比0.1%増）、営業利益568,851千円（前年同期比5.6%減）、経常利益577,279千円（前年同期比7.8%減）、当期純利益288,459千円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材は、前年度に引き続き実績が増加いたしました。これは、市場調査の結果を的確に捉え、新しい「学習指導要領」に完全対応させるとともに、基礎・基本の確実な定着とそれらを活用する力をみる問題を充実させるなど、教育現場の多様なニーズに対応した改訂を実施したことが要因であります。

また、ドリルなどの習熟教材は、内容の充実を図るとともに、関連する付属教材を個別のプリントに変更した効果もあり、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」や「冬休み教材」などの季刊物図書教材は、休み期間中における学力の維持向上を図る自学自習教材として定着したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、入試対策のテキストやワーク教材の実績が増加いたしました。また、「夏休み教材」や「冬休み教材」も、学力向上対策としてのニーズを的確に捉えたことにより、実績が増加いたしました。

市販図書においては、「犬どろぼう完全計画」が第57回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されました。しかしながら、前年度発行した「バムとケロのもりのこや」は引き続き販売が好調であったものの、前年度の実績を維持できず、全体としては実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,500,468千円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1,258,421千円（前年同期比3.2%減）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新するなどの商品改良を重ねたことにより、実績が増加いたしました。

また、「画材セット」や「書道セット」は、教育現場のニーズを的確に捉え、機能性を充実させた新商品を投入したことが奏功し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」は、切れ味のよいステンレス刃とけが防止のための安全ガードが教育現場で好評を博し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校家庭科教材ブランドの「クロッサム」においては、中学校における「移行措置」の実施により家庭科の授業時数の縮減がありました。また、「基礎縫い教材」や「保育教材」は、実績が増加いたしました。また、販路拡充のため注力しております高等学校での実績も順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,351,254千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は166,686千円（前年同期比11.4%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は3,342千円（前年同期比33.5%減）、営業利益は257千円（前年同期比5.6%減）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は、〔第2 事業の状況〕の〔7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕欄の記載の中で説明しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	8,073,659	102.6
教具(千円)	2,229,756	109.6
報告セグメント計(千円)	10,303,416	104.0
合計(千円)	10,303,416	104.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	7,500,468	99.3
教具(千円)	3,351,254	102.1
報告セグメント計(千円)	10,851,722	100.1
その他(千円)	3,342	66.4
合計(千円)	10,855,064	100.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、円高への総合的対応策や各種補正予算の迅速な実施により、景気の回復が期待されております。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、デフレの影響や雇用情勢の悪化など、国内外の景気減速が懸念される状況が続いております。

教育界では、文部科学省が毎年4月に実施していた「全国学力・学習状況調査」は、東日本大震災の発生を受け平成23年の実施が見送られました。実施を希望する教育委員会や学校に対しては、国が作成した問題冊子を配布する措置がとられ、75%を超える小・中学校が希望しました。また、平成24年4月の調査では、新たに理科の調査も実施され、理科の力を伸ばす教材の開発が課題となってまいります。

小学校では新しい「学習指導要領」が全面実施され、国語、社会、算数、理科などの教科では学習内容や授業時数が増加されました。

また、小学校外国語活動が実施されるとともに、言語活動や理数教育、伝統や文化に関する教育や道徳教育の充実が図られております。

一方、文部科学省が平成23年4月に発表した「教育の情報化ビジョン」では、教育の情報化が果たす役割は極めて重要であるとされております。教育現場では、ICTを活用した教育を実践するための実証研究も行われており、今後はICT環境に対応するコンピュータソフトの充実が課題となってまいります。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められている様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象とした学力向上を図る教材の発行や教育の情報化に対応したデジタル教材の研究・開発、教師の資質向上を図る教育書の充実を進めてまいります。

また、学校経営の情報化・効率化を支援するために、授業実施時数や児童・生徒の成績などを一元的に管理できる「校務支援システム」の開発・販売にも努力してまいります。

さらには、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、学習教材の編集ノウハウを生かした学習用ソフトウェアの新製品開発に向けたものであります。その活動は、当社が行っており、報告セグメントの「出版」に研究開発費32,050千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は15,661,891千円となり、前連結会計年度末と比較して128,842千円増加しました。流動資産の残高は10,312,388千円で、前連結会計年度末と比較して532,432千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加184,409千円、受取手形及び売掛金の減少210,876千円、商品及び製品の増加210,110千円、仕掛品の増加286,255千円であります。

固定資産の残高は5,349,503千円で、前連結会計年度末と比較して403,589千円減少しました。固定資産の主な増減は、減価償却等により建物及び構築物の減少23,488千円、投資有価証券の減少318,258千円、破産更生債権等（投資その他の資産その他）の減少21,621千円であります。

流動負債の残高は3,454,745千円で、前連結会計年度末と比較して73,052千円減少しました。流動負債の主な増減は、短期借入金の増加93,541千円、未払法人税等の減少150,480千円、前受金（流動負債その他）の減少40,962千円であります。

固定負債の残高は967,997千円で、前連結会計年度末と比較して30,359千円減少しました。固定負債の主な増減は、長期借入金の減少6,565千円、繰延税金負債の減少16,050千円、役員退職慰労引当金の減少5,753千円であります。

純資産は11,239,149千円で、前連結会計年度末と比較して232,254千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加214,400千円であります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は10,855,064千円で、16,273千円増加（前年同期比0.1%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績をご覧ください。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は4,348,441千円で、12,756千円増加（前年同期比0.2%増）となりました。売上総利益が増加した主な要因は、売上高が増加したこと等によります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,779,590千円で、47,035千円増加（前年同期比1.2%増）となりました。販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、売上高が増加したこと等による荷造運搬費の増加29,554千円、給料及び手当の増加34,925千円、キャラクター使用の増加による負担金（その他の経費）の増加10,652千円等によります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は568,851千円で、34,278千円減少（前年同期比5.6%減）となりました。売上高の増加16,273千円がありましたが、販売管理費の増加47,035千円により、営業利益は減少いたしました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は577,279千円で、49,242千円減少（前年同期比7.8%減）となりました。営業外損益の主な増減内容は、保険配当金の増加2,465千円、移転補償金の減少21,343千円、売上割引の増加1,872千円であります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益の主な増減内容は、貸倒引当金戻入額の増加4,134千円、固定資産除却損の増加6,717千円、投資有価証券評価損の減少17,899千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少21,162千円であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は4,155千円減少しましたが、法人税等合計が15,949千円減少したため、当連結会計年度における当期純利益は288,459千円で、11,794千円増加（前年同期比4.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して15,538千円減少して3,814,662千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は34,982千円で、前連結会計年度と比較して727,895千円減少(前年同期の資金収支は692,913千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、売上債権の減少額が296,987千円増加したものの、減価償却費が27,873千円減少、貸倒引当金の減少額が22,615千円増加、退職給付引当金の増加額が34,155千円減少、役員退職慰労引当金の減少額が30,184千円増加、投資有価証券評価損が17,899千円減少、たな卸資産の増加額が307,274千円増加、仕入債務の増加額が284,930千円減少、法人税等の支払額が159,682千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は1,486千円で、前連結会計年度と比較して283,270千円増加(前年同期の資金収支は281,784千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、有価証券の償還による収入が640,000千円減少したものの、定期預金の預入による支出が280,000千円減少、有価証券の取得による支出が150,000千円減少、投資有価証券の取得による支出が490,088千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は17,957千円で、前連結会計年度と比較して211,000千円増加(前年同期の資金収支は193,042千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が200,000千円増加したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は116百万円であります。その主なものは、出版事業においては製本用機械の購入、原価システムの改善やOA機器等に44百万円、教具事業においては製品用金型や機械装置の購入に15百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有するソフトやOA機器等の購入に56百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県羽島市)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	281,179	497	1,896,344 (22,134)	162,711	2,340,733	138 (10)
本社流通センター (岐阜県羽島市)	出版、教具	発送設備・製本設備	185,872	21,563	253,931 (6,543)	1,538	462,905	41 (63)
東京本社 (東京都文京区)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	101,865	-	354,499 (310)	7,052	463,418	33 (4)
大阪支社 (大阪府東大阪市)	出版、教具	販売業務	10,854	0	57,301 (317)	711	68,867	9 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な賃借及び賃貸している設備はありません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
榎学宝社	本社 (名古屋市中川区)	出版	管理業務・販売業務・製作業務	96,798	0	141,663 (617)	6,002	22,858	267,322	36 (7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記建物及び構築物の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの29,330千円を含んでおります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年1月20日 (注)	600,000	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(注)無償割当

昭和63年11月30日現在の株主に対し、一株につき0.1株の割合にて無償新株式の発行を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	1	101	1	-	607	719	-
所有株式数 (単元)	-	10,220	5	21,387	116	-	34,257	65,985	1,500
所有株式数の 割合(%)	-	15.49	0.01	32.41	0.17	-	51.92	100.00	-

(注)自己株式242,964株は「個人その他」に2,429単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林溪聲会	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	516	7.82
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	317	4.81
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	304	4.60
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	204	3.10
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	2.99
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	180	2.72
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	174	2.64
財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,522	53.37

- (注) 1 有限会社清林溪聲会は、平成23年10月19日に有限会社清林商事から名称変更いたしました。
2 財団法人総合初等教育研究所は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことにより、平成24年4月1日付で一般財団法人総合初等教育研究所に名称変更しております。
3 当社は自己株式を242千株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,600	63,556	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	242,964	-	242,964	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定いたしております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の配当政策により、当期における年間配当金は1株当たり15円15銭となり、1株当たり4円40銭の中間配当を行っておりますので、期末配当金は1株当たり10円75銭となりました。

内部留保資金の使途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	27	4.40
平成24年6月27日 定時株主総会決議	68	10.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
最高(円)	1,130	1,055	1,362	1,115	1,080
最低(円)	875	779	900	860	940

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	990	1,005	1,050	1,080	1,020	1,060
最低(円)	955	979	1,000	1,020	960	970

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水谷 晃三	昭和12年11月20日生	昭和35年6月 当社入社 昭和55年10月 総務部長 昭和57年1月 取締役就任 昭和59年1月 常務取締役就任 昭和62年2月 専務取締役就任 平成2年2月 取締役副社長就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成15年5月 一般財団法人総合初等教育 研究所理事長就任(現任) 平成15年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	56
代表取締役 社長		水谷 邦照	昭和23年2月14日生	昭和48年6月 当社入社 昭和58年9月 編集部長 昭和62年2月 取締役就任 平成2年2月 常務取締役就任 平成7年7月 専務取締役就任 平成10年7月 取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	204
取締役副社長	管理本部長	川元 行雄	昭和24年10月15日生	昭和51年10月 当社入社 昭和62年6月 大阪営業所長 平成9年8月 編集・出版部門担当代行 平成10年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年5月 専務取締役就任 平成24年6月 取締役副社長就任(現任) 平成24年6月 管理本部長就任(現任)	(注)3	14
専務取締役	東京支店長・ 東京本社本部長	水谷 匡宏	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年12月 当社入社 平成8年8月 東京本社営業グループリー ダー 平成12年7月 経営統括本部チーフマネー ジャー 平成13年6月 取締役就任 平成17年6月 東京支店長・東京本社本部 長就任(現任) 平成19年5月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	100
取締役	編集本部長	安田 俊治	昭和29年3月21日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年7月 編集企画室リーダー 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成23年9月 編集本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役	製作本部長、 ICT事業本部長	水谷 泰三	昭和32年3月9日生	昭和56年6月 当社入社 平成8年8月 準教科書編集グループリー ダー 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 製作本部長、ICT事業本部 長就任(現任)	(注)3	30
取締役	物流本部長	岸 保好	昭和32年2月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年8月 教具グループリーダー 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 物流本部長就任(現任)	(注)4	1
取締役	営業本部長	井川 茂	昭和33年3月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年8月 大阪支社グループリーダー 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 営業本部長就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		日比 治男	昭和16年11月28日生	平成18年4月 平成22年6月	大垣市教育委員会教育長 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		後藤 真一	昭和22年8月25日生	昭和56年4月 昭和63年2月	後藤真一法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		南 博昭	昭和19年10月7日生	平成16年7月 平成16年8月 平成18年7月	名古屋中税務署長退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		加藤 茂春	昭和15年3月3日生	平成15年5月 平成22年6月	社団法人岐阜県自家用自動車協会専務理事 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							416

(注) 1 専務取締役水谷匡宏は代表取締役社長水谷邦照の実弟であり、取締役副社長川元行雄は同社長の義弟であります。

2 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

企業統治の体制を採用する理由

取締役会付議議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前の経営会議において事前審議を行い、取締役会において迅速な意思決定が図れるよう体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることとを目的としております。内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る文書・情報の取扱いは、社内規程に基づき、適正に保管・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機が発生した場合は、社内規程に基づき、速やかに対応する。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 重要事項については多面的な検討を行い、慎重に決定するために経営会議で審議する。

(ロ) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ハ) 取締役は社内規程に基づき、分掌範囲で責任を持って職務を遂行する。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、法令を順守し、それぞれの立場で自らの問題としてとらえて業務運営にあたる。

(ロ) 内部監査担当は、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図る。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 社内規程に基づき、子会社の管理を明確にし、指導・育成を促進する。

(ロ) 取締役は定期的に子会社との会議を開催し、情報の交換や管理・監督を行う。

(ハ) 監査役は社内規程に基づき、子会社に経営概況の報告を求め、必要な場合は調査を行う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととし、その人事は取締役会と監査役会の承認を得るものとする。

ト．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、予め監査役会の承認を得るものとする。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

(ロ) 前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりとする。

- ・ 月次決算の状況
- ・ 経営会議決議事項及び取締役社長決裁事項のうち、特に重要な事項
- ・ 取締役及び監査役について、他社の取締役及び監査役の兼務の状況
- ・ 特に重要な事業計画の遂行状況
- ・ 財務に関する重要事項
- ・ 使用人及び給与に関する重要事項
- ・ 法務及び広報に関する重要事項
- ・ 環境保全等に関する重要事項
- ・ 子会社の収支状況
- ・ 各担当取締役が重要と認める事項

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社内規程に基づき、取締役及び会計監査人、内部監査担当と緊密な連携を図り、的確な監査を実施する。

ヌ．当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力・団体に対しては、総務部を窓口として毅然とした態度で組織的に対応する。また、これらの勢力・団体からの介入を防止するために警察当局等との緊密な連携を図るとともに、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社内に危機管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、専任スタッフ2名が担当しており、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的に行い、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役3名が実施しております。監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととしております。監査役監査は、年間監査計画に基づき監査を実施しております。全監査役は、「順法推進委員会」の構成員として法令順守をチェックし、また、リスク管理の対応等について「危機管理委員会」から報告を受けております。

なお、監査役1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、業務監査結果について会計監査人と随時協議を行うほか、監査役監査及び取締役会に報告しております。

各監査役は自らの職務の執行の状況について監査役会に随時報告するとともに、必要に応じて会計監査人、取締役等から報告を受けております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜報告され、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役4名は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役に関しては、多面的に取締役の職務の執行が監視できるよう、教育者、弁護士、行政経験者、税理士などから人選を行っており、監査役4名はすべて社外監査役であります。

また、監査役は、社内規程に基づき、会計監査人と密接な連携を保ちながら積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施しており、年数回は監査役会において、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告を受けております。内部監査部門とは、社内規程に基づき、監査はそれぞれ独立して実施しているものの、緊密な連携を保ち、必要に応じて相互の監査結果情報を交換し、監査効率の向上に努めております。

なお、監査役は、それぞれが有する専門的見地・経験・見識を基に、一般株主と利益相反の生ずる恐れがない客観的な立場から取締役の職務執行を監視しており、経営に対する監視の機能面での体制は十分に整っていると考え、社外取締役は選任しておりません。また、当面のところ社外取締役を選任する予定はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	184,763	150,240	24,000	10,523	9
監査役(社外役員)	12,408	12,408	-	-	4

(注) 1 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は、年額240,000千円以内であります。

2 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された監査役の報酬額は、年額18,000千円以内であります。

3 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は600千円であります。

4 社外取締役はおりません。

5 監査役は、すべて社外監査役であります。

6 取締役の報酬は、当社の定める一定の基準にもとづき算定し、代表取締役会長が役位、職責等を勘案し、当社グループの業績を考慮のうえ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 265,955千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	195,800	69,509	取引関係維持のため
(株)TYK	216,000	40,392	発行会社の経営安定のため
(株)大垣共立銀行	137,047	37,276	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)十六銀行	110,288	30,108	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	15,417	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	52,000	8,840	取引関係維持のため
ダイナパック(株)	25,357	5,984	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	13,000	5,811	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	4,373	取引関係維持のため
王子製紙(株)	9,000	3,555	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,170	3,197	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	2,872	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	5,515	2,399	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	1,300	2,303	取引関係維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,669	1,893	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
みずほ証券(株)	8,150	1,801	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
みずほインベスターズ証券(株)	5,250	404	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)ベネッセホールディングス	100	340	情報収集のため
(株)T&Dホールディングス	100	205	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	1	125	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
高木証券(株)	1,100	97	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	195,800	69,117	取引関係維持のため
(株)TYK	216,000	44,280	発行会社の経営安定のため
(株)大垣共立銀行	137,047	40,840	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)十六銀行	110,288	31,432	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	16,234	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	52,000	9,204	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	13,000	7,163	取引関係維持のため
ダイナパック(株)	25,357	6,085	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	5,153	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	4,164	取引関係維持のため
王子製紙(株)	9,000	3,600	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	3,081	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	1,300	2,239	取引関係維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,669	2,060	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	5,515	2,018	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)ベネッセホールディングス	100	412	情報収集のため
(株)T&Dホールディングス	200	191	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
高木証券(株)	1,100	130	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	1	114	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					貸借対照表 計上額と取得 原価の差額	減損処理額
上場株式	64,111	53,258	1,144	-	22,548	-

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安田 豊 (新日本有限責任監査法人)

高橋 浩彦 (新日本有限責任監査法人)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 1名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、年15回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項を決議するとともに、業務執行状況の監視を行っております。また、順法推進委員会においては、全委員の出席のもと、年12回開催し、法令順守に向けて確認、検討を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	1,000	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	1,000	27,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社が行う国際財務報告基準への移行等に係る助言業務であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,500	3,280,910
受取手形及び売掛金	1,539,294	⁴ 1,328,418
有価証券	1,098,190	1,116,637
商品及び製品	¹ 2,987,570	¹ 3,197,680
仕掛品	624,961	911,216
原材料	283,562	325,449
繰延税金資産	140,428	119,438
その他	13,655	34,711
貸倒引当金	4,207	2,074
流動資産合計	9,779,956	10,312,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 759,289	^{2, 3} 735,800
土地	³ 3,399,309	³ 3,399,711
その他(純額)	² 125,798	² 100,474
有形固定資産合計	4,284,397	4,235,986
無形固定資産		
ソフトウェア	119,181	118,507
その他	14,508	10,890
無形固定資産合計	133,689	129,398
投資その他の資産		
投資有価証券	705,893	387,635
繰延税金資産	52,803	42,580
その他	612,863	576,105
貸倒引当金	36,553	22,202
投資その他の資産合計	1,335,006	984,118
固定資産合計	5,753,093	5,349,503
資産合計	15,533,049	15,661,891

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,448,226	2,454,658
短期借入金	³ 131,967	³ 225,509
未払法人税等	247,396	96,915
役員賞与引当金	21,643	26,282
返品調整引当金	21,000	17,000
その他	657,564	634,379
流動負債合計	3,527,797	3,454,745
固定負債		
長期借入金	³ 31,339	³ 24,774
繰延税金負債	132,109	116,058
退職給付引当金	448,939	453,523
役員退職慰労引当金	329,146	323,392
資産除去債務	33,940	34,412
その他	22,881	15,837
固定負債合計	998,356	967,997
負債合計	4,526,154	4,422,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,500,856	7,715,256
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,024,060	11,238,460
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17,165	688
その他の包括利益累計額合計	17,165	688
純資産合計	11,006,894	11,239,149
負債純資産合計	15,533,049	15,661,891

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,838,790	10,855,064
売上原価	1 6,503,105	1 6,506,622
売上総利益	4,335,684	4,348,441
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	729,139	758,693
広告宣伝費	613,660	610,467
貸倒引当金繰入額	1,962	-
役員報酬	196,302	203,937
給料及び手当	939,965	974,891
役員賞与引当金繰入額	21,643	26,282
退職給付費用	83,594	60,338
役員退職慰労引当金繰入額	27,889	28,005
福利厚生費	172,331	185,502
賃借料	113,630	112,021
租税公課	47,543	48,395
減価償却費	112,224	105,192
その他の経費	2 672,665	2 665,861
販売費及び一般管理費合計	3,732,554	3,779,590
営業利益	603,129	568,851
営業外収益		
受取利息	3,485	3,168
受取配当金	6,825	6,904
受取賃貸料	25,363	25,519
受取保険金	445	-
保険配当金	1,256	3,721
移転補償金	21,343	-
雑収入	15,002	20,972
営業外収益合計	73,721	60,286
営業外費用		
支払利息	825	521
売上割引	49,385	51,258
雑損失	119	79
営業外費用合計	50,329	51,858
経常利益	626,522	577,279

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,134
特別利益合計	-	4,134
特別損失		
固定資産売却損	3 10	3 197
固定資産除却損	4 1,021	4 7,738
投資有価証券評価損	43,288	25,388
投資有価証券売却損	5,524	-
減損損失	5 5,238	5 5,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,162	-
貸倒引当金繰入額	4,134	-
その他	3,086	3,564
特別損失合計	83,466	42,513
税金等調整前当期純利益	543,055	538,900
法人税、住民税及び事業税	344,585	243,424
法人税等調整額	78,195	7,016
法人税等合計	266,390	250,440
少数株主損益調整前当期純利益	276,665	288,459
当期純利益	276,665	288,459

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	276,665	288,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,478	17,854
その他の包括利益合計	8,478	17,854
包括利益	268,186	306,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,186	306,314
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
当期首残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
当期首残高	7,310,329	7,500,856
当期変動額		
剰余金の配当	86,138	74,059
当期純利益	276,665	288,459
当期変動額合計	190,527	214,400
当期末残高	7,500,856	7,715,256
自己株式		
当期首残高	227,264	227,340
当期変動額		
自己株式の取得	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	227,340	227,340
株主資本合計		
当期首残高	10,833,608	11,024,060
当期変動額		
剰余金の配当	86,138	74,059
当期純利益	276,665	288,459
自己株式の取得	75	-
当期変動額合計	190,451	214,400
当期末残高	11,024,060	11,238,460

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,686	17,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,478	17,854
当期変動額合計	8,478	17,854
当期末残高	17,165	688
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,686	17,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,478	17,854
当期変動額合計	8,478	17,854
当期末残高	17,165	688
純資産合計		
当期首残高	10,824,921	11,006,894
当期変動額		
剰余金の配当	86,138	74,059
当期純利益	276,665	288,459
自己株式の取得	75	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,478	17,854
当期変動額合計	181,972	232,254
当期末残高	11,006,894	11,239,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	543,055	538,900
減価償却費	183,549	155,676
減損損失	5,238	5,626
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,131	16,484
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,643	4,639
返品調整引当金の増減額（ は減少）	2,000	4,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,739	4,583
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,430	5,753
受取利息及び受取配当金	10,311	10,072
支払利息	825	521
投資有価証券評価損益（ は益）	43,288	25,388
売上債権の増減額（ は増加）	64,489	232,498
たな卸資産の増減額（ は増加）	230,978	538,252
仕入債務の増減額（ は減少）	288,282	3,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,162	-
その他	80,000	31,817
小計	932,566	364,802
利息及び配当金の受取額	12,366	11,644
利息の支払額	791	518
法人税等の支払額	251,227	410,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,913	34,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	280,000	0
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	150,000	-
有価証券の償還による収入	640,000	-
有形固定資産の取得による支出	48,130	73,577
有形固定資産の売却による収入	2	26
無形固定資産の取得による支出	41,902	29,620
投資有価証券の取得による支出	491,088	1,000
投資有価証券の売却による収入	97,500	-
保険積立金の積立による支出	9,664	10,368
保険積立金の払戻による収入	-	16,027
その他	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,784	1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	106,000	94,000
配当金の支払額	85,942	74,285
自己株式の取得による支出	75	-
その他	1,024	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,042	17,957
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	218,086	15,538
現金及び現金同等物の期首残高	3,612,114	3,830,201
現金及び現金同等物の期末残高	3,830,201	3,814,662

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)学宝社

(株)ロビン企画

(有)ブンケイ商事

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である㈱学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
単行本在庫調整勘定	94,464千円	99,563千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,926,834千円	2,938,867千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	155,125千円	146,210千円
土地	880,108	880,108
計	1,035,233	1,026,319

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	87,967千円	165,509千円
長期借入金	31,339	24,774
計	119,307	190,283

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	23,933千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
429千円	8,990千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
61,305千円	32,050千円

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	10千円	197千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	363千円	315千円
その他(機械及び装置)	2	6,697
その他(工具、器具及び備品)	656	725
計	1,021	7,738

- 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都板橋区	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,238千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都板橋区	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,626千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	612千円
組替調整額	25,388
税効果調整前	26,000
税効果額	8,146
その他有価証券評価差額金	17,854
その他の包括利益合計	17,854

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,887	77	-	242,964
合計	242,887	77	-	242,964

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,074	9.45	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	26,063	4.10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,088	利益剰余金	7.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	46,088	7.25	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	27,970	4.40	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	利益剰余金	10.75	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,096,500千円	3,280,910千円
有価証券のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	934,812	634,865
預入期間が3か月を超える定期預金	201,112	101,112
現金及び現金同等物	3,830,201	3,814,662

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,558	-
減価償却費相当額	1,558	-

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金、国債等)に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に国債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び従業員貸付金の転貸融資(長期)であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,096,500	3,096,500	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,539,294	1,539,294	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,784,093	1,784,093	-
資産計	6,419,888	6,419,888	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,448,226	2,448,226	-
(2) 短期借入金	126,000	126,000	-
(3) 未払法人税等	247,396	247,396	-
(4) 長期借入金	37,307	42,163	4,855
負債計	2,858,930	2,863,785	4,855

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,280,910	3,280,910	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,328,418	1,328,418	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,483,281	1,483,281	-
資産計	6,092,610	6,092,610	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,454,658	2,454,658	-
(2) 短期借入金	220,000	220,000	-
(3) 未払法人税等	96,915	96,915	-
(4) 長期借入金	30,283	33,930	3,646
負債計	2,801,857	2,805,504	3,646

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めておりません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	19,990	20,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,093,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,539,294	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	150,000	-	-
(2) 社債	-	230,000	-	-
(3) その他	1,098,190	-	-	-
合計	5,730,662	380,000	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,277,195	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,328,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	100,000	50,000	-	-
(2) 社債	230,000	-	-	-
(3) その他	784,865	-	13,184	-
合計	5,720,479	50,000	13,184	-

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	126,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,967	6,041	6,303	4,660	3,983	10,351
合計	131,967	6,041	6,303	4,660	3,983	10,351

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	220,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,509	5,779	4,660	3,983	3,475	6,875
合計	225,509	5,779	4,660	3,983	3,475	6,875

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,563	40,143	42,419
	(2) 債券	149,730	149,669	60
	(3) その他	2,278	2,142	136
	小計	234,571	191,954	42,616
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	218,456	280,715	62,259
	(2) 債券	232,875	233,082	207
	(3) その他	13,378	20,400	7,022
	小計	464,709	534,197	69,488
合計		699,280	726,152	26,872

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,990千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,918	57,258	32,660
	(2) 債券	381,957	381,274	682
	(3) その他	2,492	2,142	350
	小計	474,367	440,675	33,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	210,864	238,212	27,348
	(2) その他	13,184	20,400	7,216
	小計	224,048	258,612	34,564
合計		698,416	699,287	871

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額20,990千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
社債	97,500	-	5,524
合計	97,500	-	5,524

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について43,288千円（その他有価証券で時価のある株式43,288千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について25,388千円（その他有価証券で時価のある株式25,388千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を採用しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社1社は、総合設立の出版事業厚生年金基金に加入し、加算部分の給付を退職金の一部としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	115,973,620千円	115,326,126千円
年金財政計算上の給付債務の額	135,515,518	135,692,322
差引額	19,541,897	20,366,196

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.85% (自平成22年3月1日至平成22年3月31日)

0.92% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,559,875千円及び不足金5,982,022千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,495千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成23年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,244,734千円及び不足金3,121,462千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間21年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,898千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,085,282	1,109,043
(2) 年金資産	537,437	533,266
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	547,845	575,777
(4) 未認識数理計算上の差異	98,905	122,254
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	448,939	453,523

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
退職給付費用	137,896	108,431
(1) 勤務費用	92,971	67,637
(2) 利息費用	14,252	13,882
(3) 期待運用収益(減算)	5,845	6,061
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,518	32,972

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	133,364千円	118,063千円
退職給付引当金	180,675	164,333
有価証券評価損	35,693	40,092
貸倒引当金	9,543	5,833
未払事業税	20,810	9,064
未払賞与	40,764	43,658
研究開発費	36,162	30,464
減損損失累計額	42,674	39,143
その他有価証券評価差額金	9,706	1,648
資産除去債務	13,737	12,196
その他	61,023	53,876
繰延税金資産小計	584,156	518,375
評価性引当額	101,191	102,638
繰延税金資産合計	482,964	415,736
繰延税金負債		
土地譲渡損	400,831	350,665
買換資産圧縮積立金	5,727	4,649
固定資産圧縮積立金	11,153	9,757
その他	4,130	4,704
繰延税金負債合計	421,842	369,777
繰延税金資産の純額	61,122	45,959

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)	140,428千円	119,438千円
繰延税金資産(固定)	52,803	42,580
繰延税金負債(固定)	132,109	116,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
評価性引当額に係る影響	3.8	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.3
住民税の均等割等	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	46.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,086千円増加し、法人税等調整額が11,316千円、その他有価証券評価差額金が229千円、それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,552,964	3,280,793	10,833,758	5,032	10,838,790	-	10,838,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,552,964	3,280,793	10,833,758	5,032	10,838,790	-	10,838,790
セグメント利益	1,300,556	149,515	1,450,071	273	1,450,344	847,214	603,129
その他の項目							
減価償却費	51,959	29,319	81,279	-	81,279	102,270	183,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,189	27,700	54,889	-	54,889	31,021	85,911

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 847,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額102,270千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,021千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,500,468	3,351,254	10,851,722	3,342	10,855,064	-	10,855,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,500,468	3,351,254	10,851,722	3,342	10,855,064	-	10,855,064
セグメント利益	1,258,421	166,686	1,425,107	257	1,425,365	856,513	568,851
その他の項目							
減価償却費	41,652	18,509	60,162	-	60,162	95,513	155,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,820	15,465	60,285	-	60,285	56,439	116,724

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 856,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額95,513千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,439千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	-	-	-	-	5,238	5,238

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	-	-	-	-	5,626	5,626

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	1,731.45円	1,767.98円
1株当たり当期純利益金額	43.52円	45.37円

（注）1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益金額（千円）	276,665	288,459
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	276,665	288,459
期中平均株式数（株）	6,357,059	6,357,036

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	126,000	220,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,967	5,509	4.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,756	1,756	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	31,339	24,774	4.4	平成25年4月28日～ 平成35年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,002	4,245	-	平成25年4月20日～ 平成27年8月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	171,066	256,285	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,779	4,660	3,983	3,475
リース債務	1,756	1,756	732	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,531,524	7,042,106	8,867,385	10,855,064
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	839,371	1,224,710	1,247,465	538,900
四半期(当期)純利益金額(千円)	479,481	705,813	726,081	288,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	75.42	111.02	114.21	45.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	75.42	35.60	3.18	68.84

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,078,846	3,249,210
受取手形	22,601	5 9,884
売掛金	1,342,347	1,139,271
有価証券	1,098,190	1,116,637
商品及び製品	1 2,765,143	1 2,955,123
仕掛品	562,240	669,312
原材料	281,713	323,777
前払費用	3,097	2,826
繰延税金資産	120,626	113,805
その他	6,142	6,231
貸倒引当金	3,892	1,936
流動資産合計	9,277,058	9,584,143
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3 625,702	2 3 593,280
構築物（純額）	2 31,527	2 45,722
機械及び装置（純額）	2 24,072	2 20,146
車両運搬具（純額）	2 2,403	2 1,925
工具、器具及び備品（純額）	2 86,871	2 67,070
土地	3 2,905,453	3 2,905,855
有形固定資産合計	3,676,030	3,634,001
無形固定資産		
ソフトウェア	114,076	100,830
ソフトウェア仮勘定	5,512	2,929
電話加入権	5,204	5,204
その他	2,321	1,287
無形固定資産合計	127,114	110,251
投資その他の資産		
投資有価証券	703,333	385,075
関係会社株式	3,590	3,590
従業員に対する長期貸付金	37,307	30,283
破産更生債権等	36,920	15,452
長期前払費用	22,189	20,965
保険積立金	243,411	251,377
長期預金	230,000	230,000
その他	26,326	25,071
貸倒引当金	35,768	21,494
投資その他の資産合計	1,267,310	940,321
固定資産合計	5,070,455	4,684,573
資産合計	14,347,514	14,268,717

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,402,356	1,419,218
買掛金	902,664	760,834
1年内返済予定の長期借入金	3 5,967	3 5,509
未払金	314,226	323,100
未払費用	98,745	140,211
未払法人税等	216,300	91,400
未払消費税等	20,149	10,886
前受金	115,747	74,674
預り金	26,922	22,463
役員賞与引当金	18,000	24,000
返品調整引当金	21,000	17,000
その他	900	871
流動負債合計	3,142,981	2,890,170
固定負債		
長期借入金	3 31,339	3 24,774
繰延税金負債	132,109	116,058
退職給付引当金	341,700	338,884
役員退職慰労引当金	301,461	316,297
資産除去債務	32,464	32,905
その他	2,850	2,850
固定負債合計	841,925	831,769
負債合計	3,984,906	3,721,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,438	8,495
固定資産圧縮積立金	16,434	17,830
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	553,675	718,537
利益剰余金合計	6,856,569	7,022,884
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	10,379,773	10,546,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,165	688
評価・換算差額等合計	17,165	688
純資産合計	10,362,607	10,546,777
負債純資産合計	14,347,514	14,268,717

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,602,797	9,577,782
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,948,416	2,859,608
単行本在庫調整勘定戻入額	101,829	94,464
当期商品仕入高	996,587	1,080,245
当期製品製造原価	4,871,365	4,966,270
合計	8,714,540	8,811,659
商品及び製品期末たな卸高	2,859,608	3,054,686
単行本在庫調整勘定繰入額	94,464	99,563
売上原価合計	₁ 5,949,396	₁ 5,856,536
売上総利益	3,653,400	3,721,246
返品調整引当金戻入額	19,000	21,000
返品調整引当金繰入額	21,000	17,000
差引売上総利益	3,651,400	3,725,246
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	636,397	656,227
広告宣伝費	505,161	473,592
貸倒引当金繰入額	1,962	-
役員報酬	152,562	162,648
給料及び手当	821,411	852,068
役員賞与引当金繰入額	18,000	24,000
退職給付費用	55,585	54,609
役員退職慰労引当金繰入額	23,934	24,850
福利厚生費	143,797	155,313
賃借料	76,366	76,333
租税公課	43,020	43,895
減価償却費	102,606	95,522
その他の経費	₂ 628,639	₂ 619,478
販売費及び一般管理費合計	3,209,444	3,238,539
営業利益	441,956	486,707
営業外収益		
受取利息	1,125	1,202
有価証券利息	2,353	1,954
受取配当金	6,735	6,832
受取賃貸料	8,643	8,761
受取保険金	445	-
保険配当金	1,251	1,349
広告掲載料	7,133	5,068
移転補償金	21,343	-
雑収入	11,389	14,737
営業外収益合計	60,419	39,906
営業外費用		
支払利息	-	95
売上割引	44,240	46,021
雑損失	114	71
営業外費用合計	44,354	46,187
経常利益	458,021	480,425

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,134
特別利益合計	-	4,134
特別損失		
固定資産売却損	3 10	3 197
固定資産除却損	4 999	4 7,738
投資有価証券評価損	43,288	25,388
投資有価証券売却損	5,524	-
減損損失	5 5,238	5 5,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,664	-
貸倒引当金繰入額	4,134	-
その他	3,086	3,564
特別損失合計	82,946	42,513
税引前当期純利益	375,075	442,046
法人税、住民税及び事業税	269,571	219,048
法人税等調整額	74,881	17,375
法人税等合計	194,689	201,672
当期純利益	180,385	240,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		285,919		281,713	
期首材料たな卸高		1,097,591		1,187,363	
当期材料仕入高		281,713		323,777	
期末材料たな卸高					
当期材料費			20.3	1,145,299	21.7
外注加工費					
当期外注加工費		3,431,711	63.3	3,303,246	62.5
労務費	1				
当期労務費		699,631	12.9	668,477	12.7
経費	2				
当期経費		188,868	3.5	166,428	3.1
当期総製造費用		5,422,009	100.0	5,283,451	100.0
期首仕掛品たな卸高		233,439		562,240	
他勘定振替高	3	221,843		210,109	
期末仕掛品たな卸高		562,240		669,312	
当期製品製造原価		4,871,365		4,966,270	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	45,896	41,560

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費(千円)	70,204	49,444

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費(千円)	209,607	195,918
消耗品費(千円)	40	32
資料費(千円)	2,123	2,874
寄付金(千円)	-	109
製造経費		
資料費(千円)	10,070	11,172
消耗品費(千円)	0	1
合計(千円)	221,843	210,109

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,021	128,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	9,093	8,438
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	716
買換資産圧縮積立金の取崩	654	659
当期変動額合計	654	57
当期末残高	8,438	8,495
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	16,434	16,434
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,395
当期変動額合計	-	1,395
当期末残高	16,434	17,830
別途積立金		
当期首残高	6,150,000	6,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	458,774	553,675
当期変動額		
剰余金の配当	86,138	74,059
買換資産圧縮積立金の積立	-	716
買換資産圧縮積立金の取崩	654	659
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,395
当期純利益	180,385	240,374
当期変動額合計	94,901	164,861
当期末残高	553,675	718,537

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	227,264	227,340
当期変動額		
自己株式の取得	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	227,340	227,340
株主資本合計		
当期首残高	10,285,601	10,379,773
当期変動額		
剰余金の配当	86,138	74,059
当期純利益	180,385	240,374
自己株式の取得	75	-
当期変動額合計	94,171	166,315
当期末残高	10,379,773	10,546,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,686	17,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,478	17,854
当期変動額合計	8,478	17,854
当期末残高	17,165	688
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,686	17,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,478	17,854
当期変動額合計	8,478	17,854
当期末残高	17,165	688
純資産合計		
当期首残高	10,276,915	10,362,607
当期変動額		
剰余金の配当	86,138	74,059
当期純利益	180,385	240,374
自己株式の取得	75	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,478	17,854
当期変動額合計	85,692	184,169
当期末残高	10,362,607	10,546,777

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

平成23年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
単行本在庫調整勘定	94,464千円	99,563千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,622,198千円	2,625,031千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	54,048千円	50,235千円
土地	386,252	386,252
計	440,301	436,487

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内に返済予定長期借入金	5,967千円	5,509千円
長期借入金	31,339	24,774
計	37,307	30,283

4 偶発債務

関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ロビン企画	4,000千円	-千円

5 事業年度末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	20,119千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
429千円	8,990千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
61,305千円	32,050千円

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	10千円	197千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	23千円	61千円
構築物	339	254
機械及び装置	2	6,697
工具、器具及び備品	634	725
計	999	7,738

- 5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都板橋区	遊休資産	土地

当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,238千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都板橋区	遊休資産	土地

当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,626千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	242,887	77	-	242,964
合計	242,887	77	-	242,964

(注)普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	3,590	3,590

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	121,881千円	115,454千円
退職給付引当金	138,149	122,980
有価証券評価損	35,693	40,092
貸倒引当金	9,341	5,703
未払賞与	27,088	39,373
研究開発費	36,162	30,464
未払社会保険料	4,351	6,223
未払事業税	17,798	8,275
減損損失累計額	42,674	39,143
関係会社株式評価損	134,908	118,023
その他有価証券評価差額金	9,706	1,648
資産除去債務	13,125	11,638
その他	53,580	45,490
繰延税金資産小計	644,460	584,512
評価性引当額	234,465	218,894
繰延税金資産合計	409,995	365,617
繰延税金負債		
土地譲渡損	400,831	350,665
買換資産圧縮積立金	5,727	4,649
固定資産圧縮積立金	11,153	9,757
その他	3,766	2,797
繰延税金負債合計	421,478	367,870
繰延税金負債の純額	11,482	2,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
評価性引当額に係る影響	5.3	3.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	4.7
住民税の均等割等	1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.0
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	45.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は17,358千円、法人税等調整額は17,587千円、その他有価証券評価差額金は229千円、それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,630.10円	1,659.07円
1株当たり当期純利益金額	28.37円	37.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	180,385	240,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	180,385	240,374
期中平均株式数(株)	6,357,059	6,357,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	サンメッセ(株)	195,800
		(株)TYK	216,000
		(株)大垣共立銀行	137,047
		(株)十六銀行	110,288
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962
		住友金属鉱山(株)	12,000
		日本電気硝子(株)	16,500
		(株)岐阜放送	2,000
		(株)エスライン	52,000
		JSR(株)	5,000
その他(31銘柄)		176,321	63,956
計		928,918	319,213

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	NTTドコモ第18回無担保社債	230,000
		第300回利付国債	100,000
	小計		330,000
投資有価証券	その他有価証券	第92回利付国債	50,000
		小計	
合計		380,000	381,957

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	内国法人の発行する譲渡性預金	-
		小計	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	30,303,071
		小計	
合計		30,303,071	800,541

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,386,164	7,798	6,274	2,387,688	1,794,408	40,159	593,280
構築物	162,974	21,764	7,575	177,164	131,441	7,315	45,722
機械及び装置	243,712	11,140	78,487	176,364	156,217	8,367	20,146
車両運搬具	19,927	1,080	-	21,007	19,081	1,557	1,925
工具、器具及び備品	579,996	23,643	12,687	590,952	523,882	42,495	67,070
土地	2,905,453	6,027	5,626 (5,626)	2,905,855	-	-	2,905,855
有形固定資産計	6,298,229	71,454	110,651 (5,626)	6,259,032	2,625,031	99,895	3,634,001
無形固定資産							
ソフトウェア	575,502	30,789	2,840	603,452	502,622	44,036	100,830
ソフトウェア仮勘定	5,512	829	3,412	2,929	-	-	2,929
電話加入権	5,204	-	-	5,204	-	-	5,204
その他	7,183	-	-	7,183	5,895	1,034	1,287
無形固定資産計	593,402	31,619	6,252	618,769	508,518	45,070	110,251
長期前払費用	38,859	5,530	-	44,389	23,424	6,754	20,965
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,661	4,500	11,068	9,661	23,431
単行本在庫調整勘定	94,464	99,563	-	94,464	99,563
返品調整引当金	21,000	17,000	-	21,000	17,000
役員賞与引当金	18,000	24,000	18,000	-	24,000
役員退職慰労引当金	301,461	24,850	10,014	-	316,297

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、個別債権に対する貸倒引当金(投資その他の資産控除)のうち回収による戻入5,215千円と、一般債権に対する貸倒引当金(流動資産控除)の洗替額4,446千円であります。

2 単行本在庫調整勘定及び返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、法人税法の規定に基づく戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51,933
預金	
当座預金	945,613
普通預金	673,239
振替貯金	22,756
通知預金	400,000
定期預金	1,153,778
別段預金	1,888
小計	3,197,276
合計	3,249,210

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三上教材社	3,500
(株)北海教育評論社	1,493
ニューダイヤ産業(株)	900
(株)JMC	876
(有)二戸教材社	805
その他	2,307
合計	9,884

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	合計
金額(千円)	8,765	723	394	9,884

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	159,604
(株)トーハン	94,078
(株)大阪屋	37,970
関西教材(株)	20,932
(株)好文堂	18,213
その他	808,472
合計	1,139,271

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,342,347	10,008,264	10,211,340	1,139,271	89.96	45.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
出版物	1,468,320
教材・教具	1,486,802
合計	2,955,123

(注) 出版物は、単行本在庫調整勘定99,563千円を控除した金額であります。

仕掛品

品名	金額(千円)
出版物	669,312
合計	669,312

原材料

品名	金額(千円)
用紙	165,374
教材原材料	158,402
合計	323,777

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オゼキ紙商事(株)	147,969
(株)加賀商会	131,385
(株)正村	108,402
(株)日研	68,593
東京杉本(株)	47,379
その他	915,487
合計	1,419,218

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	454,262	458,299	345,634	161,021	1,419,218

買掛金

相手先	金額(千円)
サンメッセ(株)	184,194
西川コミュニケーションズ(株)	67,244
国際紙パルプ商事(株)	41,995
貝印カミソリ(株)	24,950
(株)加賀商会	24,078
その他	418,371
合計	760,834

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bunkei.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日東海財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日東海財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文溪堂の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社文溪堂が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。